

日赤医師確保援助、税の投入額は

A 市単独 5億8430万円の支出

加藤 温子

問 日赤への救急搬入率は人口の1.3%。民間の一病院で県北の三次救急指定病院に、市単独の医師確保制度とは？

答 ①寄附講座、1年で3名の医師派遣、3年間継続、3千万円の市負担。

②後期研修

医研修資金

貸与制度、

平成23年

平成27年ま

で、年2名

で10名、3

年貸与、総

額7200

万円財政支

出。③医師

育成奨学金

貸与制度、

年2名で5

年間、関東

圏内で医学

部を希望す

る受験生が

対象で大学

深谷日赤 年度別資金貸与数&医師確保数(平成23年6月現在) 総額5億8430万円支出

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
医師確保数合計(人)	3	3	3	2	4	6	8	10	8	6	4	2														
資金貸与数合計(人)	2	6	10	12	14	14	12	8	6	4	2															
寄附口座 3000万円	3	3	3																							
後期研修医研修 資金貸与制度 7200万円	3	3	3																							
医師育成奨学金 貸与制度 4億8230万円	2	4	6	6	6	4	2																			
医師確保数				2	4	6	8	10	8	6	4	2														
資金貸与数																		2	4	6	8	10	10	10	10	8

※答弁内容を基に作成

6年間貸与。国家試験合格研修医5年終了の11年後、深谷日赤に10年間勤務で返済免除。総額4億8230万円財政支出。3事業で5億8430万円、一般財源からの支出である。

問 現在66名最低でも74名の医師が必要。その不足の原因は何か。

答 全国的な問題で、実質として不足。

問 税負担の公平性の観点から、一部事業者への優遇措置にならないか。

答 市民の生命が第一優先。市のできる範囲で医師確保を支援していく。

支所の耐震診断後と公民館の診断は

問 岡部・川本総合支所の耐震診断後、①補強工事で空きスペースの有効活用、児童館としての活用の考えは。②サテライト市役所型公民館となるのか。③公民館の耐震診断対象はどこか。

答 ①空きスペースの活用も含む対応を検討していく。保育園、子育て施設の整備を充実、限られた予算の中で児童館の考えはない。②公民館整備も一つの考えである。③耐震診断対象は岡部公民館だが現在はその考えはない。

副市長一人制にしての成果は

A 河村副市長企業誘致に全力をあげる

高田 博之

問 埼玉県企業局による工業団地造成の詳細は。

答 土地利用計画や採算性等を検証中で、市は文化財の試掘、土地の権利確認等で協力している。面積は20ヘクタール未満。企業数は5〜6社の見込み。

問 深谷市独自の企業誘致は。

答 埼玉県企業局による団地造成を第一に考えており既存工場の立地状況や撤退状況を把握し、撤退する場合は情報を得た時点で、土地活用の意向を伺い、調整を図っていく。従業員の住宅等についても相談に応じ1社でも多くの企業が誘致できるよう努力していく。

問 工場用地造成の考えはあるのか。

答 市単独で工業団地を造成することは考えていない。河村副市長を担当とし、県の計画への協力及び他の自治体や民間事業者との連携、交流による活性化モデルの検討、調整を行っている。

放射線量の測定と開示

問 学校ごとの放射線量の測定と結果の開示はできないか。

答 6月8日〜13日にかけて、全幼稚



園、保育園、小中学校で測定したが、いずれも基準値を下回る値であった。

深谷市の節電計画は

問 市で管理する施設での電力総使用量と支払い料金はいくらだったのか。

答 昨年の実績で、使用量がおよそ3800万キロワットアワー。支払額はおよそ6億9000万円となっている。

問 深谷市での今夏の節電目標は。

答 おおむね15%〜20%で実施する。

災害時の情報伝達手段について

A 費用対効果など引き続き検討する

村川 徳浩

問 防災無線に対する要望・苦情に、地区による格差はないか。経年変化による設備維持への影響と、対策は。

答 ほぼすべての放送塔が合併以前に設置されていて岡部・川本地区で30年以上、深谷・花園地区で20年以上経過し、故障時の部品の調達が困難になっているため、老朽化した設備の更新を前向きに検討中である。

問 東日本大震災の被災各地では、「災害FM」の開局が相次いでいると聞く。その有効性や実現の可能性について、これまでに調査検討したことがあるか。予定はあるか。

答 過去の一般質問で防災無線を補完する手段として調査した経緯があるが、関東管内では周波数割り当てが非常に難しくなっている。さらにコミュニティFMがあることが基本になっていて、導入時の経費が約5千万円かかることや開局後のコミュニケーションFMの採算が難しいことなどから、現時点では難しい。

問 今後防災無線の設備の更新にどの程度の予算を見込んでいるのか？



防災無線

答 240機ある放送塔をデジタル放送化するために積算した結果、約9億円かかるという結果が出た。

問 防災無線に9億円の予算を計上するなら、5千万円で導入できるコミュニケーションFMを検討してもいいのではないか。

答 導入は容易ではないが、費用対効果を含め引き続き調査・検討を続ける。

補助金等基本条例を制定すべきでは！

A 規則・方針等の見直しで対応

三田部 恒明

問 基本原則・見直しその他の基本となる事項を将来的にも範とすべく、条例で定めるべきではないか。

答 市としては、公開規定を定めるなど、交付に関する規則・方針を定期的に見直しながら、その時代にあった補助金の適正化に取り組んでいく。条例制定は今後の見直しの中で研究する。

予算編成過程を公表すべきである！

問 予算の要求額と査定額を段階ごとに公表し、増減した理由を説明できる体制の構築をするべきではないか！

答 行政の見える化に資するものとして研究を続けており、深谷市としては、平成24年度当初予算編成時より実施していく予定である。

行政コストの「見える化」への提案

問 昨年「行政の値札」により、コストの見える化に一歩踏み込んだ。今後「活動基準原価計算ABC」の管理会計手法を構築し、事業・事務の見直し、効率化に取り組むべきでは？

答 活動基準原価計算の考え方を基に、

ABCによる活動ごとのコスト把握 (概念図：証明交付を例に)

従来の事業費区分	従来	活動ごとのコスト			
		受付	検査	印刷	交付
人件費	1,500	400	700	200	200
償却費	200	40	100	20	40
消耗品費	500	80	40	350	30
光熱水費	300	30	90	150	30
合計	2,500	550	930	720	300

問 音声コード読み取り機能付き携帯電話が発売され、普及に弾みがつく。音声コードの普及・ソフト導入は？

答 普及状況を注視しながら、今後の導入の有無について、調査研究する。

視覚障害者情報格差解消へ

人件費・減価償却等を含めたトータルコストの把握に努めている。今後、さらに事業事業評価の実施状況を見ながら、調査・研究していく。